

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑧)

年 月 日

富士河口湖町長 殿

申請者  
住 所  
名 称  
代表者名

---

私は、(注2)を営んでいるが、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

<p>売上高等</p> <p>(イ) 最近1か月間の売上高等</p> $\frac{C-A}{C} \times 100$ <p>A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等</p> <p>B: Aの期間前2か月の売上高等</p> <p>C: 最近3か月間の売上高等の平均</p> $\frac{(A+B)}{3}$	<p>主たる業種の減少率 %</p> <hr/> <p>全体の減少率 %</p> <hr/> <p>主たる業種の売上高等 円</p> <hr/> <p>全体の売上高等 円</p> <hr/> <p>主たる業種の売上高等 円</p> <hr/> <p>全体の売上高等 円</p> <hr/> <p>主たる業種の売上高等 円</p> <hr/> <p>全体の売上高等 円</p>
---	---

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

富士河口湖町長 印

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年3か月未満の場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(イ-⑧添付書類)  
年 月 日

申請者  
住所：  
名称  
代表者名： 印

最近 1 か月間の売上高等の減少率 (イ)		
主たる業種の減少率	$(C - A) \div C$	%
全体の減少率	$(C - A) \div C$	%

申込み時点における最近 1 か月間の売上高等【A】		
主たる業種の売上高等	年 月	円
全体の売上高等	年 月	円

A の期間前 2 か月の売上高等【B】		
A の期間前 2 か月の主たる業種の売上高等	年 月	円
A の期間前 2 か月の全体の売上高等	年 月	円

最近 3 か月間の売上高等の平均【C】		
最近 3 か月間の主たる業種の売上高等の平均	$(A + B) \div 3$	円
最近 3 か月間の全体の売上高等の平均	$(A + B) \div 3$	円

(注) 認定申請に当たっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品、サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

年 月 日

## 誓 約 書

富士河口湖町長 殿

申請者

住 所

名 称

代表者名

印

電話番号

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定の申請に係る一切の事項について、同申請書をはじめ、提出書類の内容に相違ないことを誓います。